

2025 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 4 月 15 日

上 場 会 社 名 横浜ライト工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1452 URL <https://www.y-wright.com/>
代 表 者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浜口 伸一
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部部長（氏名） 石川 勝之 (TEL)045(355)5500
定時株主総会開催予定日 2025 年 5 月 30 日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2025 年 5 月 30 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 2 月期の業績（2024 年 3 月 1 日～2025 年 2 月 28 日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 2 月期	2,992	60.8	285	—	293	835.8	92	235.3
2024 年 2 月期	1,860	△ 20.7	22	△ 60.0	31	△ 63.2	27	△ 51.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 2 月期	1,957.95	—	8.4	17.5	9.5
2024 年 2 月期	583.88	—	2.7	1.9	1.2

（参考）持分法投資損益 2025 年 2 月期 — 百万円 2024 年 2 月期 — 百万円

（注）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 2 月期	1,934	1,145	59.2	24,212.42
2024 年 2 月期	1,418	1,052	74.2	22,244.08

（参考）自己資本 2025 年 2 月期 1,145 百万円 2024 年 2 月期 1,052 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 2 月期	456	△ 144	△ 15	519
2024 年 2 月期	273	△ 139	△ 246	223

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 2 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025 年 2 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 2 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

(%表示は、対前期増減率)

※ 注記事項

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025 年 2 月期	50,000 株	2024 年 2 月期	50,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 2 月期	2,700 株	2024 年 2 月期	2,700 株
③ 期中平均株式数	2025 年 2 月期	47,300 株	2024 年 2 月期	47,300 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	10
（5）財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（会計上の見積りの変更）	11
（持分法損益等）	11
（セグメント情報）	11
（1 株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（自 2024 年 3 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日）の日本経済は、想像を超えた物価高騰、人材不足が加速した年度であり、今後も依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

建設業界では、2024 年 4 月からの働き方改革で人材不足が他業種より極めて深刻な状況となり、従業員確保のための人件費の負担も大きくなりました。資材については価格高騰だけでなく、調達の遅延が目立つ一年となりました。

こうした経営環境の中、当社におきましては、年間を通して工場、物流倉庫、再開発等の大型案件で自社重機の稼働率を上げられた事、また、特許を取得した新工法でも案件が多く、材料・運搬の低減化で利益を堅調に獲得することができました。

また、これにより、賞与を増額支給することができ、従業員の人員数の確保も出来ています。

このような環境の中、当社の当事業年度における経営成績は、売上高は 2,992,289 千円（前年同期比 60.8%増）、営業利益は 285,213 千円（前年同期は 22,123 千円）、経常利益は 293,143 千円（前年同期比 835.8%増）、当期純利益は 92,610 千円（前年同期比 235.3%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは杭抜き事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績は記載しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、1,934,898 千円となり、前事業年度末と比較して 516,036 千円の増加となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比 381,145 千円増加して 1,152,121 千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加 301,670 千円、完成工事未収入金の増加 120,023 千円、受取手形の減少 46,372 千円等であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比 134,891 千円増加して 782,776 千円となりました。この主な変動要因は、機械及び装置の増加 102,511 千円、車両運搬具の増加 20,290 千円等であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比 353,832 千円増加して 592,154 千円となりました。この主な変動要因は、未払金の増加 185,293 千円、未払法人税等の増加 82,658 千円、工事未払金の増加 62,775 千円等であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比 69,101 千円増加して 197,496 千円となりました。この主な変動要因は、退職給付引当金の増加 127,554 千円、繰延税金負債の減少 39,202 千円、長期借入金の減少 19,250 千円等であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比 93,102 千円増加して 1,145,247 千円となりました。この主な変動要因は、当期純利益 92,610 千円の計上による繰越利益剰余金の増加等であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して 295,667 千円増加し、519,001 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とこの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、456,064 千円（前年同期は 273,087 千円の獲得）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益 152,155 千円、減価償却費 151,880 千円、売上債権の増加額 73,651 千円、法人税等の支払額 16,341 千円、工事未払金の増加額 62,775 千円、退職給付引当金の増加額 127,554 千円等が生じたこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、144,689 千円（前年同期は 139,329 千円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出 136,500 千円等が生じたこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、15,708 千円（前年同期は 246,622 千円の使用）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出 15,708 千円が生じたことによります。

（4）今後の見通し

次年度は、昨年からの広範囲に及ぶ止まる事の無い物価上昇及び資材高騰により、建設業界では再開発の見直しや中止も散見され、厳しい環境であることに変わりはありません。

また、資材高騰や労務費に関して、昨年は見積額に価格転嫁分を顧客にご理解いただく事が出来ましたが、7 月から九州での大型案件の施工に着手するものの、年間を通して更なる物価・労務費の上昇に対応していけるかは不透明であり、減収減益の方向に進むものと考えております。

新工法につきましては、地方からも引き合いが多くなってきており、明るい傾向と捉えております。

以上の見通しにより、当社の次期業績予想につきましては、売上高 2,312,869 千円（前年同期比 22.7%減）、営業利益 73,070 千円（同 74.4%減）、経常利益 81,274 千円（同 72.3%減）、当期純利益 52,828 千円（同 43.0%減）と見積もっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢及び国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,622	674,292
受取手形	76,322	29,950
完成工事未収入金	309,287	429,310
未成工事支出金	4,513	3,424
前払費用	7,305	14,116
その他	3,325	4,027
貸倒引当金	△ 2,400	△3,000
流動資産合計	770,976	1,152,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,350	37,797
機械及び装置（純額）	315,797	418,309
車両運搬具（純額）	14,614	34,904
工具、器具及び備品（純額）	10,727	18,724
土地	126,945	126,945
有形固定資産合計	508,436	636,681
無形固定資産		
ソフトウェア	2,891	1,612
特許権	705	592
その他	295	295
無形固定資産合計	3,893	2,501
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644	4,389
出資金	140	130
長期前払費用	3,577	3,052
保険積立金	96,051	103,451
その他	35,091	35,519
貸倒引当金	△ 2,949	△ 2,949
投資その他の資産合計	135,555	143,593
固定資産合計	647,885	782,776
資産合計	1,418,861	1,934,898

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	168,335	231,110
1 年内返済予定の長期借入金	15,708	19,250
未払金	15,696	200,989
未払費用	577	537
未払法人税等	7,949	90,607
預り金	6,462	7,579
賞与引当金	7,907	8,254
その他	15,687	33,825
流動負債合計	238,322	592,154
固定負債		
長期借入金	84,443	65,193
繰延税金負債	43,801	4,598
退職給付引当金	—	127,554
その他	150	150
固定負債合計	128,394	197,496
負債合計	366,716	789,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,000	33,000
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
特別償却準備金	133,339	160,230
繰越利益剰余金	876,830	942,550
利益剰余金合計	1,031,370	1,123,981
自己株式	△ 13,382	△ 13,382
株主資本合計	1,050,987	1,143,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,157	1,649
評価・換算差額等合計	1,157	1,649
純資産合計	1,052,145	1,145,247
負債純資産合計	1,418,861	1,934,898

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）	当事業年度 （自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）
売上高		
完成工事高	1,818,127	2,945,623
その他の売上高	42,194	46,665
売上高合計	1,860,321	2,992,289
売上原価		
完成工事原価	1,571,380	2,396,944
その他の売上原価	15,552	16,764
売上原価合計	1,586,933	2,413,708
売上総利益	273,388	578,580
販売費及び一般管理費	251,264	293,367
営業利益	22,123	285,213
営業外収益		
受取利息	15	61
受取家賃	2,832	2,960
受取保険金	1,566	2,851
スクラップ売却益	4,435	1,451
その他	1,632	1,996
営業外収益合計	10,481	9,321
営業外費用		
支払利息	385	689
支払保証料	18	—
減価償却費	701	694
手形売却損	140	7
その他	32	—
営業外費用合計	1,278	1,390
経常利益	31,326	293,143
特別利益		
固定資産売却益	10,708	2,306
特別利益合計	10,708	2,306
特別損失		
固定資産売却損	—	418
固定資産除却損	—	0
役員退職慰労金	—	19,525
退職給付費用	—	123,351
特別損失合計	—	143,295
税引前当期純利益	42,035	152,155
法人税、住民税及び事業税	18,000	99,000
法人税等調整額	△ 3,582	△ 39,455
法人税等合計	14,417	59,544
当期純利益	27,617	92,610

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)		当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 材料費		114,284	7.3	192,432	8.0
II 労務費		330,280	21.1	398,433	16.6
III 外注費		570,361	36.5	1,153,676	48.2
IV 経費		549,892	35.1	651,312	27.2
当期総工事原価		1,564,818	100.0	2,395,855	100.0
期首未成工事支出金		11,075		4,513	
合計		1,575,894		2,400,369	
期末未成工事支出金		4,513		3,424	
当期完成工事原価		1,571,380		2,396,944	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023 年 3 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	139,935	842,617	1,003,752	△13,382	1,023,370
当期変動額								
当期純利益					27,617	27,617		27,617
特別償却準備金 の積立				35,445	△35,445	－		－
特別償却準備金 の取崩				△42,040	42,040	－		－
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△6,595	34,212	27,617	－	27,617
当期末残高	33,000	1,200	20,000	133,339	876,830	1,031,370	△13,382	1,050,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	656	656	1,024,026
当期変動額			
当期純利益			27,617
特別償却準備金 の積立			－
特別償却準備金 の取崩			－
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	500	500	500
当期変動額合計	500	500	28,118
当期末残高	1,157	1,157	1,052,145

当事業年度（自 2024 年 3 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	133,339	876,830	1,031,370	△13,382	1,050,987
当期変動額								
当期純利益					92,610	92,610		92,610
特別償却準備金 の積立				61,290	△61,290	－		－
特別償却準備金 の取崩				△34,399	34,399	－		－
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	26,890	65,720	92,610	－	92,610
当期末残高	33,000	1,200	20,000	160,230	942,550	1,123,981	△13,382	1,143,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,157	1,157	1,052,145
当期変動額			
当期純利益			92,610
特別償却準備金 の積立			－
特別償却準備金 の取崩			－
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	491	491	491
当期変動額合計	491	491	93,102
当期末残高	1,649	1,649	1,145,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,035	152,155
減価償却費	158,542	151,880
受取利息	△ 15	△ 61
支払利息	385	689
固定資産売却損益 (△は益)	△ 10,708	△ 1,887
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減 (△は増加)	266,550	△ 73,651
未成工事支出金の増減 (△は増加)	6,561	1,088
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,660	△ 7,391
工事未払金の増減 (△は減少)	△ 181,331	62,775
未払金の増減 (△は減少)	1,479	39,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208	347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	127,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,900	600
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,908	19,215
小計	287,378	473,048
利息の受取額	15	61
利息の支払額	△ 404	△ 703
法人税等の支払額	△ 13,900	△ 16,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,087	456,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 138,151	△ 136,500
有形固定資産の売却による収入	13,121	5,213
定期預金の預入による支出	△ 6,002	△ 6,002
その他	△ 8,296	△ 7,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,329	△ 144,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 236,122	△ 15,708
社債の償還による支出	△ 10,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,622	△ 15,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 112,863	295,667
現金及び現金同等物の期首残高	336,197	223,334
現金及び現金同等物の期末残高	223,334	519,001

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当社は従業員の退職金に備えるため、従前より中小企業退職金共済に加入しておりましたが、退職金制度全体について明確な規程を定めていなかったことから、これまで退職給付引当金の見積りを行うことが困難な状況でした。

当事業年度において、従業員の福利厚生観点から退職金規程を整備することで退職給付債務の算定が可能となったことから、新たに退職給付引当金の計上を行うものです。

この結果、当事業年度の退職給付費用として売上原価に 3,595 千円、販売費及び一般管理費に 607 千円、過年度の退職給付費用として特別損失に 123,351 千円を計上しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、杭抜き事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2023 年 3 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024 年 3 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日)
1 株当たり純資産額	22,244.08 円	24,212.42 円
1 株当たり当期純利益金額	583.88 円	1,957.95 円

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023 年 3 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024 年 3 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日)
当期純利益金額（千円）	27,617	92,610
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	27,617	92,610
普通株式の期中平均株式数(株)	47,300	47,300

（重要な後発事象）

該当事項はありません。